

平成23年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H24.2.29 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	H23.4.1	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	157,307,734	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 山口 邦久	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	H23.4.1	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報配信サービス	4,781,280	東京都港区芝3丁目1番14号 株式会社ウェザーニュース 代表取締役 草開 千仁	業者の防災気象情報システム通信端末機に入っている、非常に優れた気象情報ソフトは、県の防災活動に大いに役立つものであり、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。(特に、防災ヘリコプターの運航判断に関する情報は優れたものである)。また、当端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	H23.4.1	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークの中継機設置運用委託	7,623,000	東京都文京区白山5-1-3-101 財団法人原子力安全技術センター 会長 石田 寛人	本システムは中央情報処理機関を中心とし、国、原子力発電所等立地及び隣接の道府県、関係機関を通信回線で結んでいる一体的なシステムである。また、緊急時には迅速確実な放射性物質の拡散予測と防護対策検討を行う必要があり、本委託業務を行う中央情報処理機関は、国(文部科学省)の契約相手方である左記業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
4	危機管理監	消防保安室	H23.4.1	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託 (単価契約)	交付 1,831円/件 再交付 1,177円/件 写真以外の書き換え 458円/件 写真の書き換え 1,046円/件	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 (財)消防試験研究センター 理事長 関口 和重	同センターは昭和59年に設立され、消防法に基づき、総務大臣が指定する「指定試験機関」として昭和60年から当該資格に係る試験事務を受託している。試験業務と免状作成業務は一連の事務であることから、同センターは、昭和63年から全都道府県の当該資格に係る免状作成業務を受託しており、同業務を受託できる団体は他にない。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H24.2.29 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	危機管理監	消防保安室	H23.4.20	危険物の取扱作業の 保安に関する講習事 務委託	5,737,000	長崎市江戸町2番1号 (社)長崎県危険物安全協会 会長 平 昇	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にない。	第167条の2 第1項 第2号
6	危機管理監	消防保安室	H23.5.19	工事整備対象設備等 の工事又は整備に関 する講習事務委託	3,105,000	長崎市桶屋町50-1 (財)長崎県消防設備保守協 会 理事長 豊島 揆一	同協会は、消防設備等の設置及び維持管理の実施に関し、適正かつ円滑な推進を図るとともに消防設備士その他の消防設備関係業務に携わる者の資質の向上を目的として設立されたものである。当該委託業務は、消防設備士に係る講習科目の講義及び講習終了後の効果測定など専門的知識を有する講師(10名程度)の確保が必要であり、同協会は、このような条件を満たした体制を備えている。さらに全国団体である(財)日本消防設備安全センターからの支援も受けており、全国レベルの講習を実施できる団体が他にない。	第167条の2 第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	H23.7.28	長崎県地域防災計画 見直し検討業務	24,990,000	長崎市赤迫1丁目3番2号 応用地質株式会社長崎支店 支店長 川原 幸男	本検討委員会では、本県防災体系の根幹となる地域防災計画の緊急見直しについて、地震防災等の専門的知見による提言を求めるものであり、地震津波の想定、原子力災害発生時の避難対策、地域防災計画の見直し検討、の3つの主要検討項目は分割して発注することができないため、今回の「地震津波の想定」が「長崎県地震等防災アセスメント調査報告書」を補完する必要があることから、「地震津波の想定」で本検討委員会を支援できるのは「長崎県地震等防災アセスメント調査業務」を受託した応用地質(株)のみである。このため、本検討委員会支援業務における3つの主要検討項目全てに対応できるのは、応用地質(株)長崎支店に限定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約情報一覧表

部局名: 危機管理監

H24.2.29 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	危機管理監	危機管理課	H23.12.2	防災ヘリ用安定化直 流電源装置の購入	1,837,500	東京都大田区新蒲田3丁目 19番9号 多摩川エアロシステムズ(株) 代表取締役 藤田 嘉三	更新される防災ヘリコプターの機器点検整備には、200V単相の電源コンセントから28.5V直流電源に変換できる安定化直流電源装置が必要である。航空機の整備に関する機器は特殊性があり、更新機の電子機器等の点検・整備に適した安定化直流電源装置を製造しているのは選定業者のみである。	第167条の2 第1項 第2号
9	危機管理監	危機管理課	H24.1.12	防災ヘリコプター AS365N3+型用ハイド ロリック・アクセサリー の購入	4,091,892	東京都港区六本木六丁目1 0番1号 ユーロコプタージャパン株式 会社 官庁営業部 バイスプ レジデント 中澤 一郎	更新される防災ヘリコプターのストラット(脚柱)等のガス気圧及び油圧調整には専用工具であるハイドロリック・アクセサリーが必要であり、その製品は製造会社であるユーロコプター社製であるが国内における唯一の販売業者はユーロコプタージャパン株式会社に限定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
10	危機管理監	危機管理課	H24.1.25	平成23年長崎県国 民保護共同実動訓練 に伴う備船料	840,000	長崎市松が枝町5-3 安田産業汽船(株) 代表取締役 安田 由美子	本契約は、国民保護法に基づく平成23年長崎県国民保護共同実動訓練における被災者避難用船舶として備船するものであり、長崎空港～大村港の間の航路を営業しており、かつ国民保護法に基づく地方指定公共機関である安田産業汽船(株)の船舶を備船する必要があるため契約者が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
11	危機管理監	危機管理課	H24.2.16	防災ヘリコプター(代 替機)航空保険料	1,166,800	長崎市万才町3-16 (株)損害保険ジャパン 長崎支店 支店長 古野 真一郎	航空保険は、保険業法第101条の規定により独占禁止法適用除外とされ、「日本航空保険プール」によって料率等が一元的に決定されるため。	第167条の2 第1項 第2号